

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2016年12月21日から2021年12月10日（当初、無期限）までです。	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） （安定成長コース） （積極コース）	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） （安定成長コース） （積極コース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）」、「ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）」、「ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）」をそれぞれ「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」と記載することがあります。また、各ファンドを総称して「ノーロード明治安田5資産バランス」または「ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース／安定成長コース／積極コース）」と記載することがあります。

ノーロード明治安田5資産バランス （安定コース）

ノーロード明治安田5資産バランス （安定成長コース）

ノーロード明治安田5資産バランス （積極コース）

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第5期（信託終了日 2021年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素はノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2021年12月10日に繰上償還いたしました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
(設定日)2016年12月21日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 300
(第1期)2017年12月18日	10,459	0	4.6	10,409	4.1	19.9	—	68.0	10.2	332
(第2期)2018年12月18日	10,370	0	△0.9	10,327	△0.8	18.6	—	69.1	10.4	316
(第3期)2019年12月18日	11,166	0	7.7	11,075	7.2	20.6	—	68.0	9.5	341
(第4期)2020年12月18日	11,669	0	4.5	11,262	1.7	19.7	0.1	68.0	10.1	204
(償還時) (第5期)2021年12月10日	(償還価額) 12,697.22	—	8.8	12,096	7.4	—	—	—	—	128

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注7) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
	円	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率				
(期 首)2020年12月18日	11,669	—	11,262	—	19.7	0.1	68.0	10.1
12月末	11,755	0.7	11,328	0.6	19.7	0.2	68.2	10.4
2021年 1月末	11,795	1.1	11,381	1.1	18.1	1.2	68.6	10.3
2月末	11,847	1.5	11,459	1.7	18.8	0.2	68.4	9.9
3月末	12,134	4.0	11,714	4.0	19.7	0.2	61.6	10.1
4月末	12,216	4.7	11,787	4.7	19.4	0.2	68.6	10.0
5月末	12,284	5.3	11,868	5.4	18.9	0.9	68.3	10.0
6月末	12,408	6.3	11,955	6.2	18.8	0.9	68.5	10.0
7月末	12,471	6.9	12,007	6.6	18.8	0.8	68.6	10.0
8月末	12,554	7.6	12,064	7.1	19.0	0.9	68.2	10.1
9月末	12,506	7.2	12,006	6.6	18.1	1.2	68.8	9.9
10月末	12,643	8.3	12,129	7.7	18.6	1.2	68.2	10.1
11月末	12,699	8.8	12,020	6.7	—	—	—	—
(償還時)2021年12月10日	(償還価額) 12,697.22	8.8	12,096	7.4	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
(設定日)2016年12月21日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 300
(第1期)2017年12月18日	10,790	0	7.9	10,742	7.4	39.7	—	47.9	10.4	334
(第2期)2018年12月18日	10,419	0	△ 3.4	10,435	△ 2.9	37.9	—	49.7	10.6	333
(第3期)2019年12月18日	11,549	0	10.8	11,514	10.3	39.6	—	48.7	9.7	377
(第4期)2020年12月18日	12,472	0	8.0	11,920	3.5	39.3	0.2	48.3	10.2	250
(償還時) (第5期)2021年12月10日	(償還価額) 14,241.17	—	14.2	13,327	11.8	—	—	—	—	188

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注7) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
	円	騰落率	参 考 指 数	騰落率				
(期 首)2020年12月18日	12,472	—	11,920	—	39.3	0.2	48.3	10.2
12月末	12,602	1.0	12,006	0.7	39.3	0.4	48.3	10.5
2021年 1月末	12,652	1.4	12,098	1.5	36.4	2.4	49.1	10.4
2月末	12,777	2.4	12,283	3.0	37.9	0.4	49.1	10.0
3月末	13,221	6.0	12,678	6.4	39.1	0.4	44.5	10.2
4月末	13,336	6.9	12,775	7.2	38.8	0.4	48.8	10.2
5月末	13,434	7.7	12,900	8.2	37.8	1.8	48.3	10.2
6月末	13,626	9.3	13,039	9.4	37.6	1.8	48.6	10.2
7月末	13,694	9.8	13,074	9.7	37.7	1.6	48.9	10.1
8月末	13,877	11.3	13,212	10.8	38.3	1.8	48.4	10.1
9月末	13,854	11.1	13,174	10.5	37.1	2.4	49.8	10.2
10月末	14,087	12.9	13,388	12.3	37.4	2.4	48.5	10.1
11月末	14,244	14.2	13,207	10.8	—	—	—	—
(償還時)2021年12月10日	(償還価額) 14,241.17	14.2	13,327	11.8	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
(設定日)2016年12月21日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 300
(第1期)2017年12月18日	10,909	0	9.1	10,841	8.4	49.1	—	28.7	20.4	341
(第2期)2018年12月18日	10,455	0	△ 4.2	10,498	△ 3.2	47.7	—	29.9	20.7	332
(第3期)2019年12月18日	11,889	0	13.7	11,884	13.2	49.7	—	29.1	19.1	380
(第4期)2020年12月18日	12,904	0	8.5	12,165	2.4	49.2	0.2	28.8	20.1	257
(償還時) (第5期)2021年12月10日	(償還価額) 15,236.27	—	18.1	14,028	15.3	—	—	—	—	212

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注7) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率				
(期 首)2020年12月18日	12,904	—	12,165	—	49.2	0.2	28.8	20.1
12月末	13,119	1.7	12,312	1.2	48.8	0.4	28.6	20.7
2021年 1月末	13,205	2.3	12,463	2.4	46.0	2.4	29.0	20.9
2月末	13,419	4.0	12,774	5.0	47.4	0.4	29.2	20.0
3月末	13,994	8.4	13,284	9.2	49.1	0.4	26.8	19.9
4月末	14,107	9.3	13,378	10.0	48.4	0.4	29.2	20.1
5月末	14,219	10.2	13,525	11.2	47.4	1.8	29.0	20.0
6月末	14,498	12.4	13,741	13.0	47.3	1.8	29.1	20.0
7月末	14,544	12.7	13,742	13.0	47.5	1.6	29.3	20.2
8月末	14,800	14.7	13,931	14.5	47.8	1.8	28.8	19.9
9月末	14,812	14.8	13,907	14.3	46.2	2.3	29.5	19.9
10月末	15,037	16.5	14,119	16.1	46.9	2.4	28.9	20.0
11月末	15,239	18.1	13,822	13.6	—	—	—	—
(償還時)2021年12月10日	(償還価額) 15,236.27	18.1	14,028	15.3	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

<参考指数について>

各ファンドの参考指数はそれぞれ投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の基本マザーファンド配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

組入マザーファンド	ベンチマークまたは参考指数	基本マザーファンド配分比率		
		安定コース	安定成長コース	積極コース
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	東証株価指数 (TOPIX)	10%	20%	30%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	MSCI-KOKUSAI 指数 (円換算ベース)	10%	20%	20%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	NOMURA-BPI 総合	50%	30%	15%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	20%	20%	15%
明治安田 J-REIT マザーファンド	東証 REIT 指数 (配当込み)	10%	10%	20%

東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI-KOKUSAI 指数 は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI 総合 は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

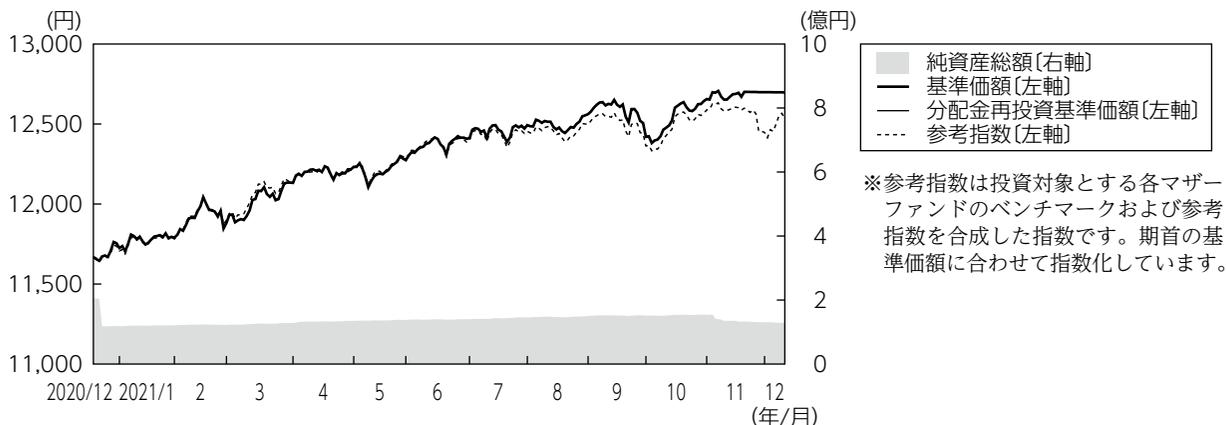
FTSE 世界国債インデックス は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

東証 REIT 指数 (配当込み) は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 REIT 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期の運用経過

■ 基準価額等の推移

ノーロード明治安田5資産バランス (安定コース)

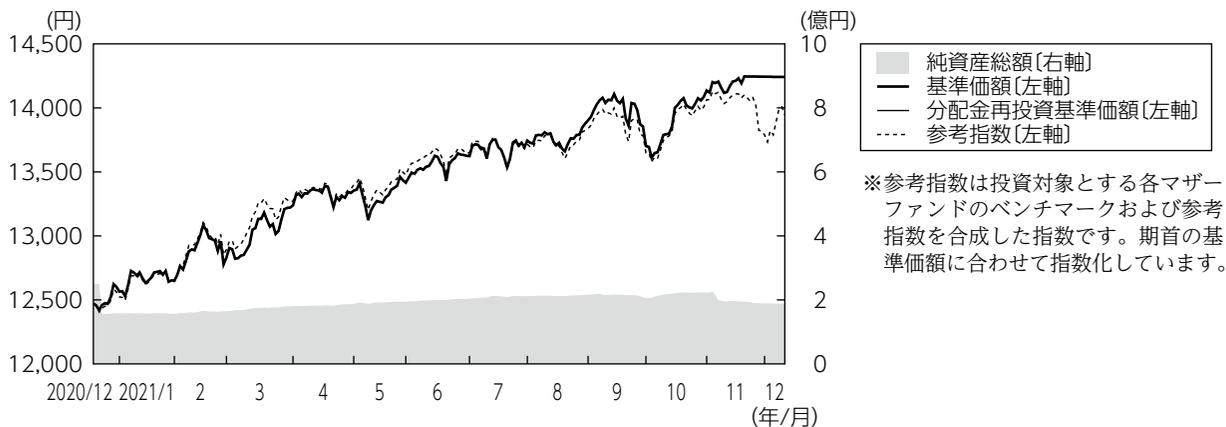


第5期首(2020年12月18日)：11,669円

償還時(2021年12月10日)：12,697円22銭(既払分配金－円)

騰落率：8.8%(分配金再投資ベース)

ノーロード明治安田5資産バランス (安定成長コース)

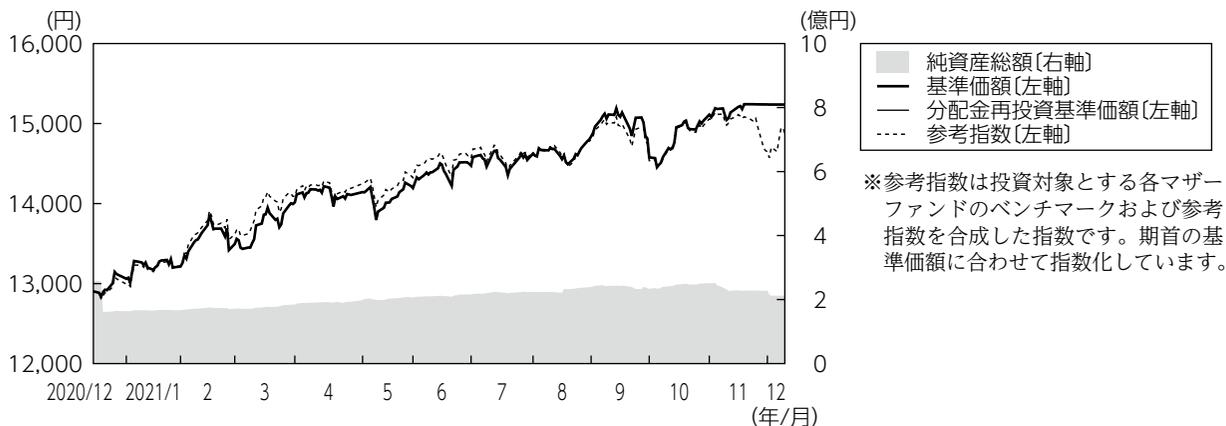


第5期首(2020年12月18日)：12,472円

償還時(2021年12月10日)：14,241円17銭(既払分配金－円)

騰落率：14.2%(分配金再投資ベース)

ノーロード明治安田5資産バランス (積極コース)



第5期首(2020年12月18日)：12,904円

償還時(2021年12月10日)：15,236円27銭(既払分配金－円)

騰落率：18.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

新型コロナウイルスのワクチンの普及等により、景気がコロナ禍からの回復途上で推移する中、株式およびリート相場が上昇し、主要通貨が円に対して上昇した結果、組み入れているすべてのマザーファンドの基準価額が上昇したことが、各ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	17.4%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	40.8%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	4.2%
明治安田J-REITマザーファンド	23.1%

※組入ファンドの騰落率は、各ファンドで保有していた期間(2021年11月19日まで)の騰落率です。

投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2021年3月中旬にかけて、米国新政権による追加経済対策への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種の動きなどから、上昇基調となりました。3月下旬から8月中旬にかけて、感染力が極めて強い変異株の感染拡大から緩やかに下落しましたが、8月下旬から9月前半にかけて、米国における早期の利上げ観測の後退や、首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待の高まりなどから大きく上昇しました。その後、中国の不動産開発大手企業の債務不安に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などから下落しました。

外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。2021年9月の中国の不動産開発大手企業の債務不安や世界的な長期金利の上昇、期末近くの新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念から下げる場面がありましたが、ワクチン接種の進展による景気回復期待が相場を下支えする中、経済指標や企業業績の改善から概ね上昇基調で推移しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2021年2月にかけて、日銀が長期金利操作の変動幅を拡大するとの見方や、米国の追加経済対策の早期成立および景気回復期待から、長期金利は上昇しました。3月から8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、緊急事態宣言が再発出されたことなどから、景気の減速懸念が意識されて長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。8月中旬から10月にかけては、コロナ禍後の物価の上昇や景気拡大を意識した金融政策正常化観測を受けて海外長期金利が上昇したことや、次期政権下での経済対策による国債増発の見方などから、国内の長期金利は上昇基調となりました。その後、期末にかけては米国の利上げ観測の後退、新たな変異株に対する警戒感の高まりなどから低下しました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2021年3月にかけて、民主党政権による財政支出の拡大観測や、相次ぐ良好な経済指標、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待から上昇しました。4月から8月上旬にかけては、先進国において相対的に利回りの高い米国国債に対する投資需要の増加などから低下基調（債券価格は上昇）で推移しましたが、その後、11月中旬にかけてはインフレの加速およびFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測を受けて上昇基調となりました。11月下旬から期末にかけては、新たな変異株に対する警戒感の広がりを受けて低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。期首から2021年5月中旬にかけて、米国金利の上昇に加えて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待から上昇しました。5月下旬から8月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策の長期化観測や米国金利の低下を背景に低下基調となりましたが、8月下旬から10月中旬にかけては米国金利の上昇に連動したことやドイツにおける連立政権樹立に向けた動きなどから上昇しました。10月下旬から期末にかけては、ECB当局者による利上げけん制発言や欧州地域における新型コロナウイルスの感染再拡大などから低下しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2021年3月にかけて、米国新政権による政策への期待や、米国長期金利の上昇による日米の金利差拡大観測などから上昇しましたが、4月にはF R B議長が緩和的な金融政策は引き続き必要との姿勢を示したことなどから下落しました。その後、9月中旬にかけてはもみ合いとなりましたが、9月下旬から11月下旬にかけてはインフレの加速を背景としたF R Bによる金融引き締め観測を受けて上昇しました。期末近くには新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念から下落しました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から2021年5月にかけて、英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意、年明け以降の米ドル高へのつれ高、市場予想を上回る欧州経済指標や、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う欧州経済活動の正常化への期待などから上昇基調となりました。その後、期末にかけては、9月下旬から10月中旬の米ドルの上昇に連動する場面がありましたが、ECBによる金融緩和政策の長期化観測、欧州地域の新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景気減速懸念などから下落基調となりました。

Jリート

当期のJリート相場は上昇しました。期首から2021年6月にかけて、長期金利が低位で推移する中での分配金利回りに着目したJリートの買いの継続、米国大統領選挙で国際協調を重視する候補者が勝利し、投資家のリスク選好姿勢が大きく強まったこと、国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の動きが進み、景気回復期待が高まったことなどから堅調に推移しました。また、世界の投資家が利用する株価指数に多くのJリート銘柄が採用されたことによる資金流入も上昇要因となりました。その後、7月から期末にかけては、緊急事態宣言の再延長および対象地域の拡大、世界的な長期金利の上昇、中国の不動産開発大手企業の債務不安などから緩やかに下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田5資産バランス

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。期を通じて、追加設定および解約に対しては基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

2021年11月19日に繰上償還が決定した後、マザーファンドの売却を実施し、安定運用に切り替えました。

各コースの基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）

		安定コース	安定成長コース	積極コース
内外株式（Jリート含む）		30%	50%	70%
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	30%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	20%
Jリート	明治安田J-REITマザーファンド	10%	10%	20%
内外債券		70%	50%	30%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	50%	30%	15%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20%	20%	15%

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、デンソー、小糸製作所、SGホールディングス、ユニ・チャーム、日立製作所などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、エムスリー、花王、オムロン、朝日インテック、中外製薬などが挙げられます。

個別銘柄では、東京エレクトロン、トヨタ自動車、アドバンテストなどが基準価額にプラスに寄与した一方、エムスリー、ペプチドリーム、任天堂などはマイナスに影響しました。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、世界各国（日本を除く）の株式に投資を行いました。

地域別では、ベンチマークに対して北米地域およびアジア・オセアニア地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイトを継続しました。

業種別ではベンチマークに対して素材や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイト、エネルギーなどをアンダーウェイトとしました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはトレード・ウェブ・マーケティング（米国、各種金融）、ロンザ（スイス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などがあります。一方、すべて売却した銘柄としてはテンセント（香港・中国、メディア・娯楽）、コルゲート・パーモリーブ（米国、家庭用品・パーソナル用品）などがあります。個別銘柄では、マイクロソフト（米国、ソフトウェア・サービス）、アルファベット（米国、メディア・娯楽）などが基準価額にプラスに寄与した一方、ORPEA（フランス、ヘルスケア機器・サービス）などはマイナスに影響しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などのオーバーウェイトを継続しました。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市場動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

明治安田J-REITマザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJリートに投資を行いました。

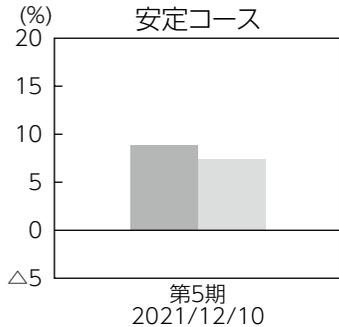
当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、Jリートの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、割安感が乏しかった三井不動産ロジスティクスパーク投資法人や積水ハウス・リート投資法人などを売却しました。一方、安定成長やESGの取組への評価から大和ハウス投資法人やNTT都市開発リート投資法人などを組み入れるとともに、割安性への評価からケネディクス・オフィス投資法人などを組み入れました。

用途別では、都心物件中心に需要が弱含むなか割高であると判断した住宅の組入比率を引き下げた一方、物流を中心に業績が堅調な商業・物流等の組入比率を引き上げました。

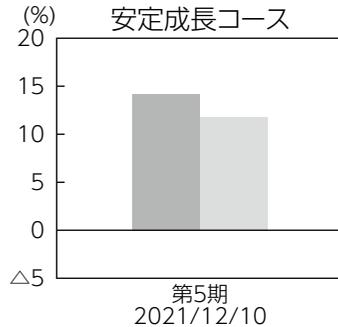
■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



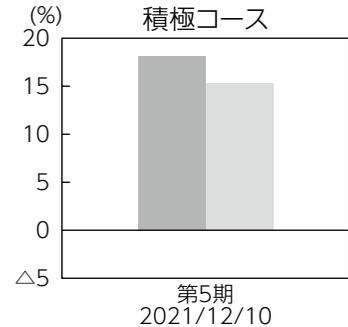
※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数

各ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

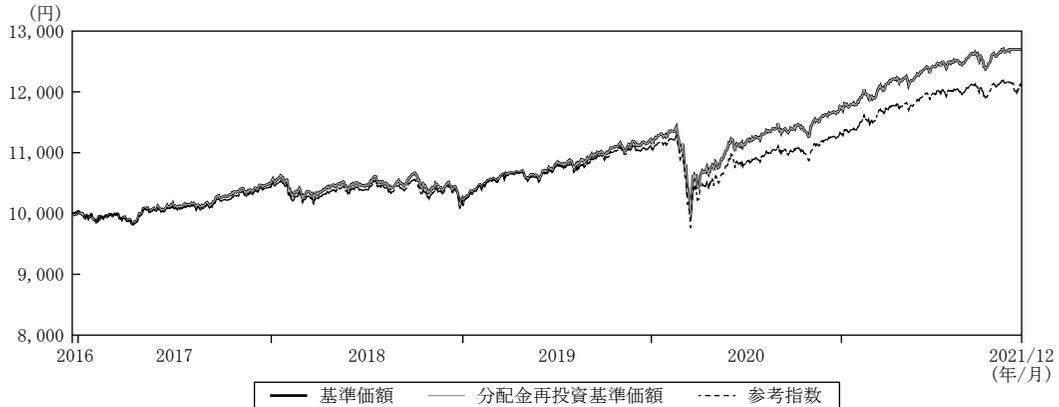
上記グラフは、各ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は、安定コースが+8.8%、安定成長コースが+14.2%、積極コースが+18.1%となりました。一方、参考指数の騰落率は、安定コースが+7.4%、安定成長コースが+11.8%、積極コースが+15.3%となりました。

◎設定以来の運用経過 (2016年12月21日～2021年12月10日)

基準価額と収益分配金

安定コース

基準価額の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

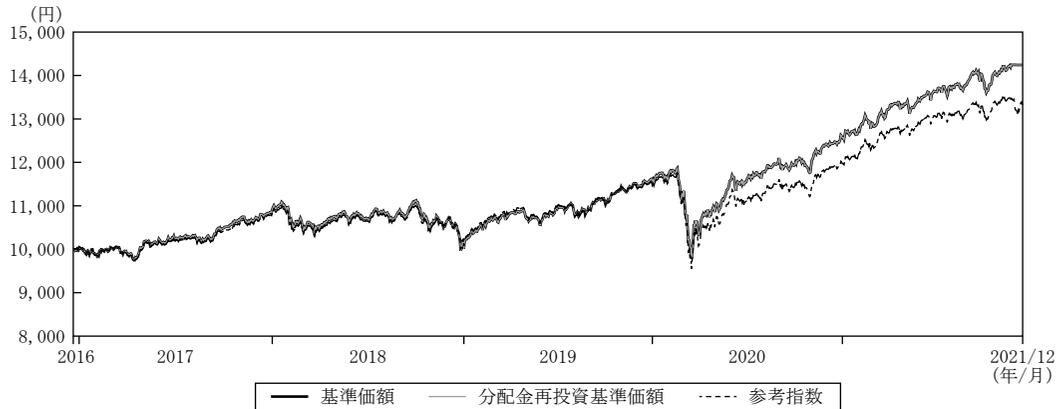
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日12,697円22銭で終わりました。騰落率は+27.0%でした。設定以来お支払した分配金はございませんでした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

安定成長コース

基準価額の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

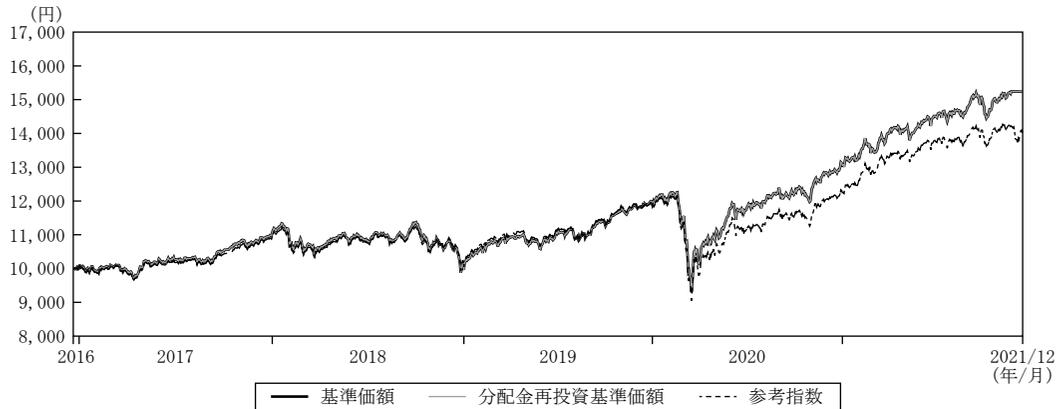
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日14,241円17銭で終わりました。騰落率は+42.4%でした。設定以来お支払した分配金はございませんでした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

積極コース

基準価額の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日15,236円27銭で終わりました。騰落率は+52.4%でした。設定以来お支払した分配金はございませんでした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）

- ・組入債券の利息および組入リートの分配金が積み上がったこと
- ・設定時から2018年1月にかけて、マイナス金利をはじめとする金融緩和が相場を下支えする中、衆議院議員選挙における与党の勝利を背景とした「アベノミクス」への期待などで国内株式相場が上昇したこと
- ・設定時から2020年2月前半にかけて、米国における法人税減税などの景気刺激策や良好な経済指標を受けて外国株式相場が上昇したこと
- ・2020年4月から償還時にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国際協調的な金融緩和に加えて、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利し、財政支出を伴う景気刺激策への期待などから内外株式および国内リート相場が概ね上昇したこと

（下落要因）

- ・2020年2月後半から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から内外株式相場および国内リート相場が急落し、主要通貨が円に対して下落したこと

運用概況

ノーロード明治安田5資産バランス

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。設定以来、追加設定および解約に対しては基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

各コースの基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）

		安定コース	安定成長コース	積極コース
内外株式（Jリート含む）		30%	50%	70%
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	30%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	20%
Jリート	明治安田J-REITマザーファンド	10%	10%	20%
内外債券		70%	50%	30%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	50%	30%	15%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20%	20%	15%

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

明治安田J-REITマザーファンド

マクロ分析や不動産市況等に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年12月19日～2021年12月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.430%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,276円です。
(投信会社)	(26)	(0.215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.183)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	57	0.469	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

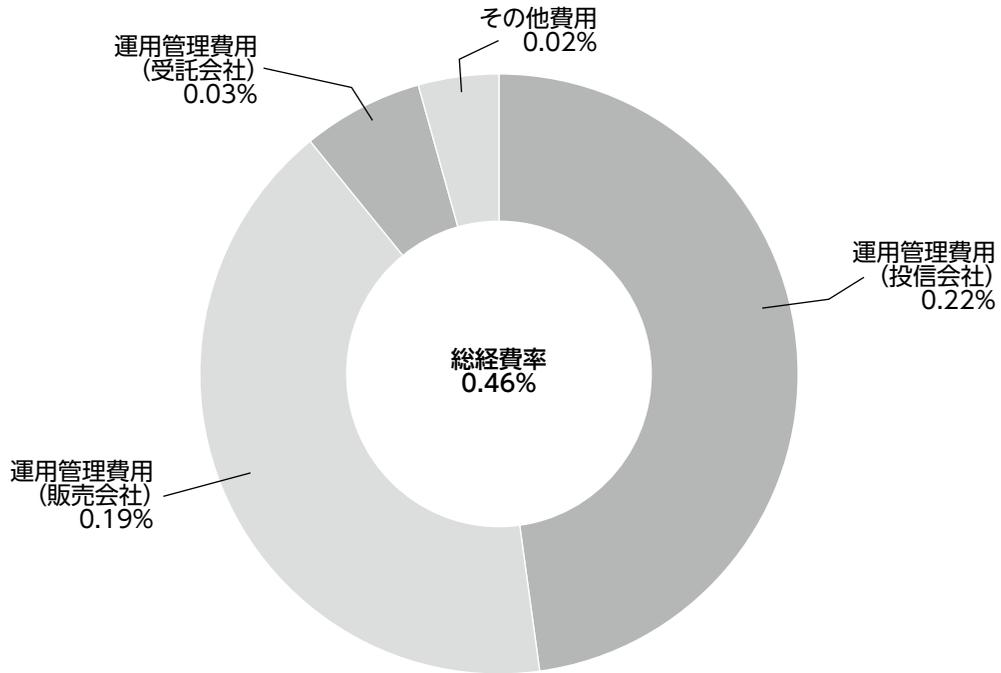
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**ノーロード明治安田5資産バランス (安定コース)**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年12月19日～2021年12月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,617	4,510	15,217	27,357
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	2,970	7,510	19,430	49,467
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	13,671	20,430	81,947	122,722
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	551	2,030	7,171	27,291
明治安田J-R E I Tマザーファンド	985	3,550	7,961	26,767

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,937,302千円	14,172,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,445,525千円	18,606,135千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61	0.76

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年12月19日～2021年12月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年12月10日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	12,599	—	—
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	16,459	—	—
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	68,275	—	—
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	6,620	—	—
明治安田J-R E I Tマザーファンド	6,975	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 129,297	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	129,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	129,297,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,297,462
(B) 負 債	474,838
未 払 解 約 金	158,136
未 払 信 託 報 酬	305,756
そ の 他 未 払 費 用	10,946
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	128,822,624
元 本	101,457,372
償 還 差 益 金	27,365,252
(D) 受 益 権 総 口 数	101,457,372口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,697円22銭

◎損益の状況

自 2020年12月19日
至 2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,269,035円
売 買 益	11,669,153
売 買 損	△ 2,400,118
(B) 信 託 報 酬 等	△ 606,598
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	8,662,437
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,772,487
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,930,328
(配 当 等 相 当 額)	(6,048,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,882,312)
償 還 差 益 金 (C+D+E)	27,365,252

(注1) 当ファンドの期首元本額は175,591,302円、期中追加設定元本額は36,897,593円、期中一部解約元本額は111,031,523円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.269722円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月21日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月10日			資産総額	129,297,462円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	474,838円	
				純資産総額	128,822,624円	
受益権口数	300,000,000口	101,457,372口	△198,542,628口	受益権口数	101,457,372口	
元本額	300,000,000円	101,457,372円	△198,542,628円	1万口当たり償還金	12,697.22円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	317,487,650	332,050,846	10,459	0	0.0000	
第2期	305,351,581	316,658,515	10,370	0	0.0000	
第3期	305,772,280	341,415,207	11,166	0	0.0000	
第4期	175,591,302	204,896,570	11,669	0	0.0000	

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,697円22銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年12月19日～2021年12月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.463%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,450円です。
(投信会社)	(29)	(0.215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	69	0.518	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

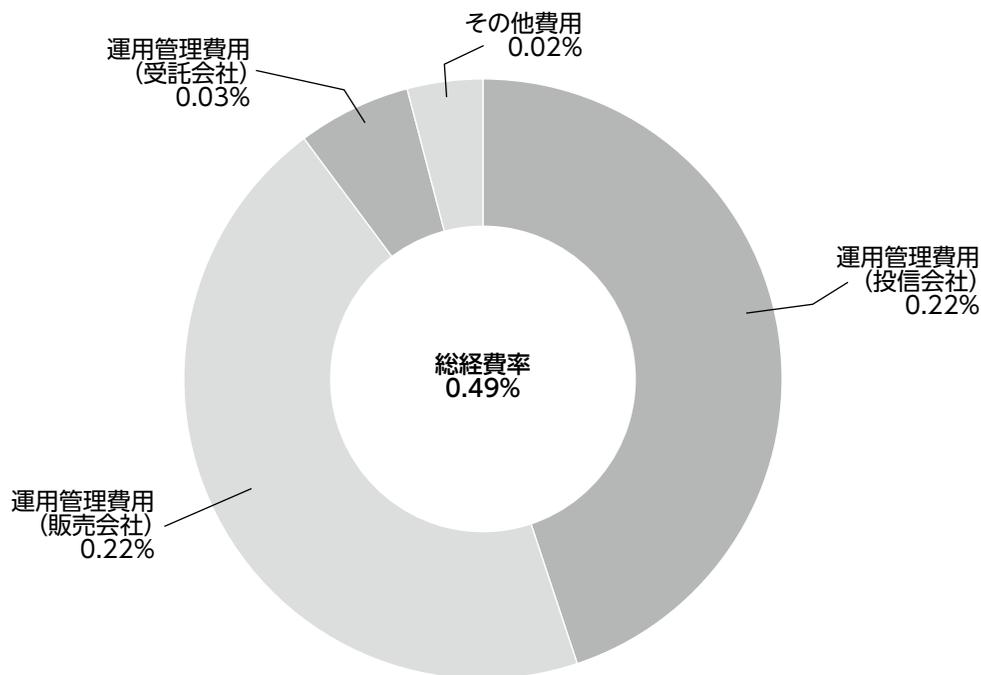
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**ノーロード明治安田5資産バランス (安定成長コース)**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年12月19日～2021年12月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	8,588	14,810	39,396	71,759
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,380	13,580	25,439	64,955
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	14,209	21,220	63,825	95,677
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,055	7,560	18,256	71,075
明治安田J-R E I Tマザーファンド	1,518	5,380	10,010	33,996

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,937,302千円	14,172,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,445,525千円	18,606,135千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61	0.76

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年12月19日～2021年12月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年12月10日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	30,807	—	—
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20,059	—	—
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	49,615	—	—
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	16,200	—	—
明治安田J-R E I Tマザーファンド	8,492	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 188,494	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	188,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	188,494,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,494,669
(B) 負 債	490,429
未 払 信 託 報 酬	474,516
そ の 他 未 払 費 用	15,913
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	188,004,240
元 本	132,014,558
償 還 差 益 金	55,989,682
(D) 受 益 権 総 口 数	132,014,558口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,241円17銭

◎損益の状況

自 2020年12月19日
至 2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,243,848円
売 買 益	25,566,720
売 買 損	△ 5,322,872
(B) 信 託 報 酬 等	△ 913,590
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	19,330,258
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	19,664,395
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,995,029
(配 当 等 相 当 額)	(12,829,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,165,556)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	55,989,682

(注1) 当ファンドの期首元本額は200,836,398円、期中追加設定元本額は53,642,805円、期中一部解約元本額は122,464,645円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.424117円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月21日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月10日			資産総額	188,494,669円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	490,429円	
				純資産総額	188,004,240円	
受益権口数	300,000,000口	132,014,558口	△167,985,442口	受益権口数	132,014,558口	
元本額	300,000,000円	132,014,558円	△167,985,442円	1万口当たり償還金	14,241.17円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	309,701,895	334,163,494	10,790	0	0.0000	
第2期	320,118,071	333,527,506	10,419	0	0.0000	
第3期	326,858,706	377,473,574	11,549	0	0.0000	
第4期	200,836,398	250,488,222	12,472	0	0.0000	

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	14,241円17銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年12月19日～2021年12月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.495%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,249円です。
(投信会社)	(35)	(0.247)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.026)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(2)	(0.013)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	80	0.560	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

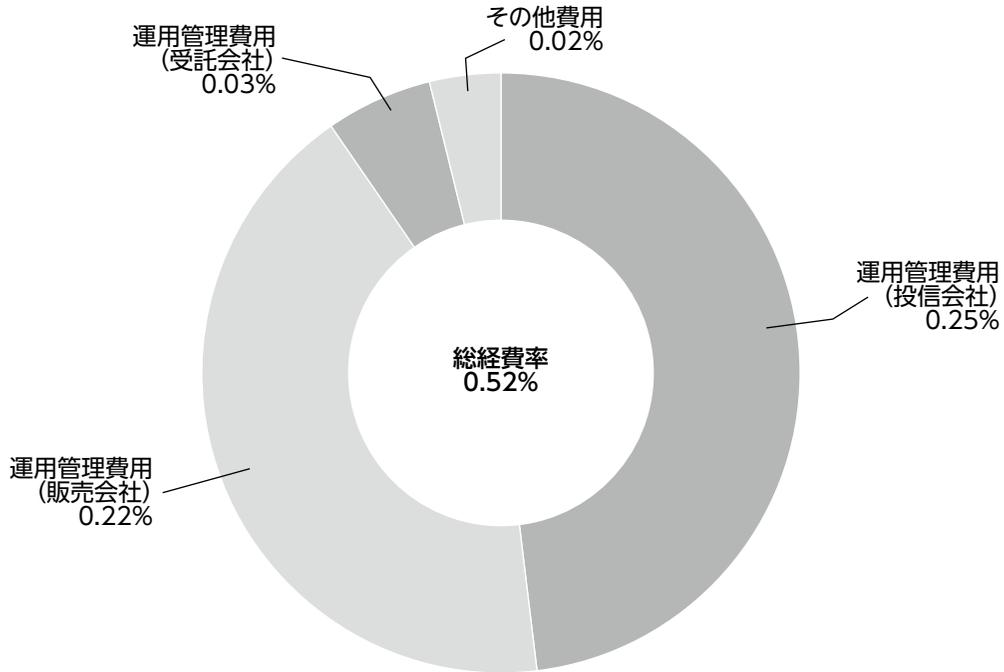
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率**ノーロード明治安田5資産バランス (積極コース)**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年12月19日～2021年12月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	17,066	29,900	64,454	117,977
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,869	14,840	21,352	54,526
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	10,647	15,920	35,720	53,557
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,835	10,740	19,489	76,515
明治安田J-R-E-I-Tマザーファンド	4,185	15,210	21,643	73,962

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,937,302千円	14,172,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,445,525千円	18,606,135千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61	0.76

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年12月19日～2021年12月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年12月10日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	47,388	—	—
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	15,483	—	—
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	25,072	—	—
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	16,654	—	—
明治安田J-R-E-I-Tマザーファンド	17,458	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 212,654	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	212,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年12月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	212,654,970円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	212,654,970
(B) 負 債	628,681
未 払 解 約 金	50,000
未 払 信 託 報 酬	560,421
そ の 他 未 払 費 用	18,260
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	212,026,289
元 本	139,158,944
償 還 差 益 金	72,867,345
(D) 受 益 権 総 口 数	139,158,944口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,236円27銭

◎損益の状況

自 2020年12月19日
至 2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,896,879円
売 買 益	31,967,521
売 買 損	△ 6,070,642
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,051,919
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	24,844,960
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,962,894
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,059,491
(配 当 等 相 当 額)	(18,710,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,349,396)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	72,867,345

(注1) 当ファンドの期首元本額は199,722,070円、期中追加設定元本額は66,530,165円、期中一部解約元本額は127,093,291円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.523627円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月10日		資産総額	212,654,970円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	628,681円
				純資産総額	212,026,289円
受益権口数	300,000,000口	139,158,944口	△160,841,056口	受益権口数	139,158,944口
元本額	300,000,000円	139,158,944円	△160,841,056円	1万口当たり償還金	15,236.27円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	313,232,373	341,720,572	10,909	0	0.0000
第2期	318,364,010	332,845,585	10,455	0	0.0000
第3期	320,092,930	380,563,417	11,889	0	0.0000
第4期	199,722,070	257,728,732	12,904	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	15,236円27銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2021年4月19日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2021年4月19日に第21期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△7.7	98.0	5,577
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280
(第21期) 2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6	6,605

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2020年 4月20日	12,077	—	1,432.41	—	98.5
4月末	12,243	1.4	1,464.03	2.2	98.4
5月末	13,249	9.7	1,563.67	9.2	98.0
6月末	13,784	14.1	1,558.77	8.8	98.2
7月末	13,617	12.8	1,496.06	4.4	98.4
8月末	14,197	17.6	1,618.18	13.0	98.8
9月末	14,560	20.6	1,625.49	13.5	98.4
10月末	14,345	18.8	1,579.33	10.3	98.5
11月末	16,292	34.9	1,754.92	22.5	98.5
12月末	16,710	38.4	1,804.68	26.0	98.9
2021年 1月末	16,518	36.8	1,808.78	26.3	98.7
2月末	16,624	37.7	1,864.49	30.2	95.3
3月末	17,490	44.8	1,954.00	36.4	98.4
(期末)2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年4月21日～2021年4月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首12,077円で始まり期末17,726円で終わりました。騰落率は+46.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対応した、各国中央銀行による国際協調的な金融緩和が相場の下支えとなる中、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+46.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+36.6%となり、騰落率の差異は+10.2%となりました。この差異に関する要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、エムスリー (サービス業)、東京エレクトロン (電気機器)、MonotaRO (小売業)、三井住友フィナンシャルグループ (銀行業) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、花王 (化学)、日本電信電話 (情報・通信業) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、シスメックス、T&Dホールディングス、大和ハウス工業、野村総合研究所が挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、大成建設、九州旅客鉄道、オリエンタルランドが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	エムスリー	4.7
2	トヨタ自動車	4.7
3	日本M&Aセンター	3.3
4	東京エレクトロン	2.9
5	キーエンス	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	アドバンテスト	4.2
2	トヨタ自動車	4.2
3	東京エレクトロン	3.6
4	日本M&Aセンター	3.1
5	ソニーグループ	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.1
2	情報・通信業	12.9
3	サービス業	10.8
4	輸送用機器	7.4
5	精密機器	6.6

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	22.9
2	情報・通信業	10.7
3	サービス業	7.8
4	輸送用機器	7.7
5	機械	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年4月21日～2021年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	4 円	0.025 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は14,969円です。
(株式)	(4)	(0.025)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年4月21日～2021年4月19日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		417 (73)	1,105,508 (-)	458	2,026,451

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,131,959千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,984,373千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年4月21日～2021年4月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘 柄	期首	当 期	末
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
大成建設	22.6	—	—
大和ハウス工業	—	22.6	75,574
協和エクシオ	19.1	19.8	58,469
食料品 (1.2%)			
明治ホールディングス	10	11.5	78,775
化学 (6.7%)			
日産化学	18.6	23.7	144,096
信越化学工業	9.1	9.6	186,000
花 王	15.6	15.3	109,471
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	27	27.9	93,604
アステラス製薬	45.9	48.9	80,905
中外製薬	7.2	16.9	72,467
第一三共	3.9	14.2	42,358
ペプチドリーム	16.6	14.2	69,154
金属製品 (1.6%)			
三和ホールディングス	66.3	72.9	104,538
機械 (7.0%)			
S M C	2.4	2.3	151,639
クボタ	50.1	43	112,015
ダイキン工業	5	5.5	126,472

銘 柄	期首	当 期	末
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシザキ	7.5	6.3	63,882
電気機器 (23.2%)			
オムロン	12.4	10.6	94,446
日本電気	27.4	19.5	126,360
ソニーグループ	15.4	16	191,840
アドバンテスト	30.1	25.8	274,512
キーエンス	4.1	3	154,920
シスメックス	—	11.4	127,908
浜松ホトニクス	20.2	19.2	126,528
村田製作所	18.9	20	181,780
東京エレクトロン	6.6	4.7	235,235
輸送用機器 (7.8%)			
トヨタ自動車	37.7	32.2	274,408
ヤマハ発動機	28.4	38.5	109,609
シマノ	6.5	4.7	126,171
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	18.2	15.5	63,937
オリンパス	62.8	54	125,469
H O Y A	11.6	9.8	134,407
朝日インテック	27	23.5	69,724
その他製品 (2.3%)			
任 天 堂	3.2	2.3	147,430

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (1.4%)			
山 九	15.5	18.4	89,884
九州旅客鉄道	20.7	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
T I S	25.5	28.7	77,777
野村総合研究所	—	17.9	60,144
ジャストシステム	11.6	6.7	43,349
伊藤忠テクノソリューションズ	27	15.8	59,724
大塚商会	19.1	11.8	63,602
日本ユニシス	34.7	26.5	93,810
日本電信電話	60.3	44.7	126,076
K D D I	17.2	17.8	60,965
ソフトバンクグループ	12.3	11.9	119,059
卸 売 業 (3.9%)			
伊藤忠商事	56.2	48.2	167,832
ミスミグループ本社	30.7	26.3	83,502
小 売 業 (4.1%)			
M o n o t a R O	38	39.7	115,130
ニトリホールディングス	8.8	7.3	149,394
銀 行 業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	225.7	270	159,273
三井住友フィナンシャルグループ	31.4	39.1	151,551
保 険 業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	17.9	11.2	60,491
T&Dホールディングス	—	59.5	80,146

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不 動 産 業 (1.5%)				
三井不動産	28.9	39.7	97,979	
サ ー ビ ス 業 (7.9%)				
日本M&Aセンター	47.8	66.1	206,893	
エムスリー	62.6	21.1	176,417	
オリエンタルランド	2.7	—	—	
リクルートホールディングス	36.2	26.7	134,434	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,488	1,520	6,511,545
	銘柄数 < 比率 >	54	55	< 98.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,511,545	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,126	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,607,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,607,671,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,650,257
株 式 (評価額)	6,511,545,900
未 収 配 当 金	44,474,998
(B)負 債	2,563,586
未 払 解 約 金	2,560,000
そ の 他 未 払 費 用	3,586
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,605,107,569
元 本	3,726,138,472
次 期 繰 越 損 益 金	2,878,969,097
(D)受 益 権 総 口 数	3,726,138,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,726円

◎損益の状況

 自 2020年4月21日
至 2021年4月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	103,644,741円
受 取 配 当 金	103,643,929
受 取 利 息	41
そ の 他 収 益 金	771
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,231,871,002
売 買 益	2,295,896,735
売 買 損	△ 64,025,733
(C)信 託 報 酬 等	△ 77,151
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,335,438,592
(E)前 期 繰 越 損 益 金	908,122,289
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	290,684,731
(G)解 約 差 損 益 金	△ 655,276,515
(H)計 (D + E + F + G)	2,878,969,097
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,878,969,097

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,371,971,695円、期中追加設定元本額は568,823,269円、期中一部解約元本額は1,214,656,492円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,258,935,937円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)713,555,108円、明治安田DCグローバルバランスオープン661,493,040円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)639,128,338円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)240,302,760円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ103,140,763円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)39,877,821円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)32,463,057円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)20,578,570円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)7,495,441円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)5,162,498円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)4,005,139円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7726円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2021年4月12日)

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2021年4月12日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率				
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	—	1.3	百万円 9,107
(第17期) 2018年 4月10日	22,204	12.4	1,049,387	9.0	96.9	—	1.1	10,773
(第18期) 2019年 4月10日	24,993	12.6	1,179,665	12.4	97.2	—	1.2	18,534
(第19期) 2020年 4月10日	23,851	△ 4.6	1,087,108	△ 7.8	96.0	—	2.4	13,396
(第20期) 2021年 4月12日	36,599	53.4	1,663,517	53.0	96.1	1.9	1.3	21,767

(注1) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注2) MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年 4月10日	23,851	—	1,087,108	—	96.0	—	2.4
4月末	24,711	3.6	1,126,486	3.6	95.6	—	2.2
5月末	25,928	8.7	1,175,146	8.1	96.0	—	2.3
6月末	26,335	10.4	1,198,230	10.2	95.2	—	2.1
7月末	27,220	14.1	1,236,614	13.8	96.4	—	2.2
8月末	29,406	23.3	1,333,631	22.7	97.0	—	2.0
9月末	28,381	19.0	1,281,404	17.9	96.1	—	2.1
10月末	27,701	16.1	1,245,785	14.6	96.4	—	2.0
11月末	30,575	28.2	1,390,283	27.9	97.2	—	1.9
12月末	31,400	31.7	1,430,471	31.6	96.0	2.0	1.6
2021年 1月末	31,909	33.8	1,461,431	34.4	86.1	11.9	1.4
2月末	33,083	38.7	1,513,956	39.3	96.2	1.8	1.6
3月末	35,294	48.0	1,611,609	48.2	95.9	1.9	1.3
(期末) 2021年 4月12日	36,599	53.4	1,663,517	53.0	96.1	1.9	1.3

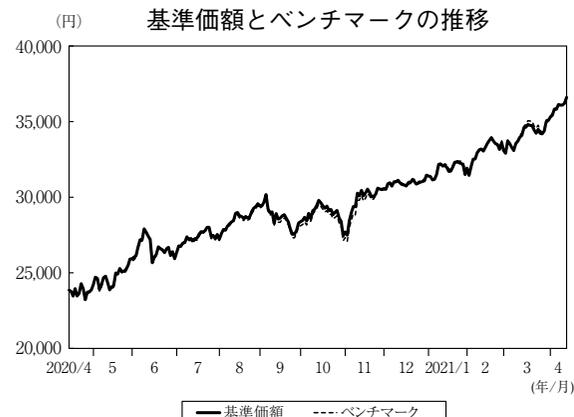
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年4月11日～2021年4月12日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク (MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首23,851円で始まり期末36,599円で終わりました。騰落率は+53.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な金融緩和および財政支出が相場を下支えする中、同ウイルスのワクチン実用化への期待や国際協調を重視する米国新大統領の誕生などを好感し、外国株式相場が上昇したこと
- ・2021年に入り、主要通貨が円に対して上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+53.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+53.0%になり、騰落率の差異は+0.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・イギリスの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと
- ・スイス (銘柄名：パートナーズ・グループ、業種：各種金融) などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったこと

(マイナス要因)

- ・オーストラリアの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと
- ・アメリカ (銘柄名：ネクステラ・エナジー、業種：公益事業) などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しました。着目した点は、構造的なトレンドの恩恵、優れた製品・サービス、卓越したコスト競争力、リストラや企業買収・再編、過去の投資成果の発揮、中長期の成長性に対する割安度などです。

業種別ではベンチマークに対して素材、一般消費財・サービス、資本財などをオーバーウェイト、エネルギー、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.6
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.1
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1
4	APPLE INC	アメリカ	3.0
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	12.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
3	ヘルスケア機器・サービス	6.8
4	資本財	6.3
5	素材	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

地域別ではベンチマークに対して北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域ともに概ね中立としました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはCMEグループ（アメリカ、各種金融）、キーサイト・テクノロジー（アメリカ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などがあります。一方、全て売却した銘柄としてはロイヤル・ダッチ・シェル（イギリス、エネルギー）、ワイヤーカード（ドイツ、ソフトウェア・サービス）などがあります。

期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.3
2	APPLE INC	アメリカ	3.9
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.8
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1
5	ASML HOLDING NV	オランダ	2.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	11.7
2	資本財	7.5
3	メディア・娯楽	7.4
4	素材	6.2
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。経済環境に大きく依存せず、企業ごとの固有の要因で業績見通しの良好な銘柄を重視していきます。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「優れた製品・サービス」、「卓越したコスト競争力」、「リストラや企業買収・再編」、「過去の投資成果の発揮」、「中長期の成長性に対する割安度」などが挙げられます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年4月11日～2021年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	29 円	0.099 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は29,328円です。
(株式)	(28)	(0.095)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	7	0.025	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.025)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	15	0.051	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(保管費用)	(14)	(0.048)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合 計	51	0.175	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	ス イ ス	証券 -	千スイスフラン -	証券 21,460	千スイスフラン 4
		(21,460)	(3)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC	5,400	542	4,800	470
	CROWN CASTLE INTL CORP	4,300	711	5,872	930
	合計口数・金額	9,700	1,253	10,672	1,400
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP	18,066	253	68,619	914
	合計口数・金額	18,066	253	68,619	914

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 2,707	百万円 2,415	百万円 -	百万円 -

(注1)単位未満は切り捨て。

(注2)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,399,237千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,551,127千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年4月11日～2021年4月12日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○外国株式
 上場、登録株式

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	199	210	2,538	278,644	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	139	170	2,520	276,612	各 種 金 融
AMETEK INC	214	226	2,975	326,509	資 本 財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	257	228	1,310	143,857	電 気 通 信 サ ー ビ ス
JPMORGAN CHASE & CO	228	206	3,224	353,908	銀 行
COLGATE-PALMOLIVE CO	92	97	773	84,931	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	143	89	2,072	227,473	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	121	145	2,724	299,003	メ デ ィ ア ・ 娯 楽
CITIGROUP INC	309	275	1,993	218,834	銀 行
ECOLAB INC	112	118	2,600	285,389	素 材
EOG RESOURCES INC	168	177	1,271	139,536	エ ネ ル ギ ー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	62	65	1,971	216,353	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	133	404	3,153	346,074	公 益 事 業
WW GRAINGER INC	18	25	1,038	113,941	資 本 財
HOME DEPOT INC	99	79	2,531	277,866	小 売
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	67	71	1,000	109,771	素 材
AGILENT TECHNOLOGIES INC	179	189	2,497	274,124	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	132	139	1,882	206,632	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORP	181	81	616	67,661	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	468	494	1,808	198,432	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	120	127	1,738	190,749	家庭用品・パーソナル用品
US BANCORP	298	315	1,808	198,498	銀 行
ROPER TECHNOLOGIES INC	53	48	2,037	223,661	資 本 財
SCHLUMBERGER LTD	141	—	—	—	エ ネ ル ギ ー
SCHWAB (CHARLES) CORP	254	268	1,810	198,743	各 種 金 融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	88	166	1,568	172,098	保 険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	66	55	2,643	290,115	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	103	109	2,446	268,526	運 輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	103	92	3,489	382,923	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	32	36	621	68,166	素 材
WALMART INC	114	120	1,677	184,090	食品・生活必需品小売り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	65	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	200	167	3,716	407,889	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	101	107	3,087	338,812	ソフトウェア・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	84	492	54,100	消 費 者 サ ー ビ ス
APTIV PLC	101	143	2,044	224,392	自動車・自動車部品

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	58	61	1,011	110,973	消費者サービス	
EATON CORP PLC	110	116	1,629	178,806	資本財	
ABBVIE INC	132	139	1,494	164,054	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOETIS INC	40	86	1,383	151,821	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CARRIER GLOBAL CORP	126	316	1,351	148,359	資本財	
OTIS WORLDWIDE CORP	63	—	—	—	資本財	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	126	178	1,400	153,708	資本財	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	74	1,091	119,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
S&P GLOBAL INC	70	55	2,048	224,823	各種金融	
SEA LTD-ADR	—	21	531	58,383	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	18	17	6,049	663,957	小売	
APPLE INC	138	585	7,782	854,169	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DOLLAR TREE INC	57	122	1,434	157,458	小売	
GILEAD SCIENCES INC	71	75	488	53,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NVIDIA CORP	40	41	2,390	262,346	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	176	135	921	101,135	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	414	411	10,534	1,156,118	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	23	24	1,451	159,331	ヘルスケア機器・サービス	
PEPSICO INC	130	107	1,537	168,722	食品・飲料・タバコ	
STARBUCKS CORP	68	105	1,198	131,481	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	110	129	2,528	277,542	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	—	91	1,874	205,716	各種金融	
MERCADOLIBRE INC	—	5	824	90,440	小売	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	267	282	2,045	224,445	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	—	12	849	93,250	自動車・自動車部品	
FACEBOOK INC-A	93	98	3,068	336,752	メディア・娯楽	
BOOKING HOLDINGS INC	7	9	2,251	247,113	消費者サービス	
DOCUSIGN INC	—	18	383	42,072	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	31	33	7,606	834,840	メディア・娯楽	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	38	1,027	112,720	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	7,546	8,729	137,879	15,132,308	
	銘柄数〈比率〉	58	63	—	〈69.5%〉	
(カナダ)			千カナダドル			
BANK OF NOVA SCOTIA	203	214	1,676	146,754	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	431	666	1,740	152,411	エネルギー	
SHOPIFY INC - CLASS A	—	6	1,052	92,188	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	634	887	4,469	391,354	
	銘柄数〈比率〉	2	3	—	〈1.8%〉	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	51	54	1,528	199,661	耐久消費財・アパレル	
DEUTSCHE POST AG-REG	165	295	1,418	185,297	運輸	
SAP SE	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG-REG	49	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BASF SE	101	106	763	99,649	素材	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	90	95	912	119,222	自動車・自動車部品	
WIRECARD AG	54	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AROUNDTOWN SA	1,064	1,534	971	126,940	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,617 8	2,086 5	5,595 —	730,771 < 3.4% >	
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ			
BANCA GENERALI SPA	279	294	896	117,071	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 1	294 1	896 —	117,071 < 0.5% >	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
INGENICO GROUP	60	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PERNOD-RICARD SA	39	41	702	91,682	食品・飲料・タバコ	
SOCIETE GENERALE	388	629	1,377	179,933	銀行	
EUROFINS SCIENTIFIC	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEPERFORMANCE	32	44	1,414	184,726	商業・専門サービス	
AXA SA	450	592	1,392	181,868	保険	
ORPEA	95	120	1,259	164,523	ヘルスケア機器・サービス	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	152	161	836	109,301	資本財	
TOTAL SE	218	230	871	113,777	エネルギー	
EUROFINS SCIENTIFIC	—	93	807	105,487	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WORLDLINE SA	—	100	741	96,788	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,446 9	2,013 9	9,403 —	1,228,088 < 5.6% >	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ			
KONINKLIJKE DSM NV	126	109	1,641	214,439	素材	
ASML HOLDING NV	57	60	3,253	424,863	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	183 2	170 2	4,895 —	639,302 < 2.9% >	
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ			
UCB SA	73	77	623	81,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 1	77 1	623 —	81,426 < 0.4% >	

銘柄	株数	当株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	443	467	1,870	244,223	素材	
小計	株数・金額	443	467	1,870	244,223	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
ユーロ計	株数・金額	4,043	5,109	23,283	3,040,885	
	銘柄数<比率>	22	19	—	<14.0%>	
(イギリス)			千ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	124	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	400	—	—	—	エネルギー	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	91	97	641	96,563	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	631	451	704	105,955	消費者サービス	
JOHNSON MATTHEY PLC	207	218	685	103,099	素材	
小計	株数・金額	1,455	767	2,030	305,618	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<1.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	236	220	2,393	283,930	食品・飲料・タバコ	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	15	13	1,734	205,697	各種金融	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	111	117	1,098	130,326	耐久消費財・アパレル	
VAT GROUP AG	—	19	546	64,822	資本財	
小計	株数・金額	410	370	5,773	684,777	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	171	181	15,234	195,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATLAS COPCO AB-A SHS	249	262	14,533	186,761	資本財	
EPIROC AB-A	439	463	9,591	123,253	資本財	
小計	株数・金額	860	907	39,360	505,780	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.3%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MOWI ASA	271	286	6,068	78,347	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	271	286	6,068	78,347	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
ORSTED A/S	—	31	3,256	57,176	公益事業	
小計	株数・金額	—	31	3,256	57,176	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP GROUP LTD	324	587	2,741	229,255	素材	
SONIC HEALTHCARE LTD	251	261	926	77,446	ヘルスケア機器・サービス	
BRAMBLES LTD	983	597	637	53,298	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	1,560	1,446	4,304	359,999	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	保険 メディア・娯楽	
AIA GROUP LTD	1,460	1,540	15,066	212,589		
TENCENT HOLDINGS LTD	178	89	5,525	77,965		
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	1,638 2	1,629 2	20,592 —	290,554 〈1.3%〉	
(シンガポール)			千シンガポールドル		銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	366	954	78,050		
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	— —	366 1	954 —		78,050 〈0.4%〉
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	18,420 100	20,531 103	— —	20,924,853 〈96.1%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
PROLOGIS INC	10,815	11,415	1,250	137,193	
CROWN CASTLE INTL CORP	9,290	7,718	1,352	148,437	
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	20,105 2	19,133 2	2,602 —	285,630 〈1.3%〉
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
TRANSURBAN GROUP	50,553	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	50,553 1	— —	— —	— 〈—%〉
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	70,658 3	19,133 2	— —	285,630 〈1.3%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	S&P500 EMINI	316	—
	EURO STOXX50	87	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	20,924,853	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	285,630	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	570,481	2.6
	21,780,964	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(21,573,842千円)の投資信託財産総額(21,780,964千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.75円、1カナダドル=87.56円、1ユーロ=130.60円、1ポンド=150.49円、1スイスフラン=118.61円、1スウェーデンクローナ=12.85円、1ノルウェークローネ=12.91円、1デンマーククローネ=17.56円、1オーストラリアドル=83.63円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.80円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

		2021年4月12日現在
項	目	当 期 末
(A)資	産	21,850,585,870円
	コール・ローン等	304,284,238
	株 式(評価額)	20,924,853,804
	投資証券(評価額)	285,630,846
	未 収 入 金	86,460,855
	未 収 配 当 金	13,872,918
	差入委託証拠金	235,483,209
(B)負	債	82,657,129
	未 払 金	69,621,657
	未 払 解 約 金	13,002,000
	その他未払費用	33,472
(C)純資産総額(A-B)		21,767,928,741
	元 本	5,947,677,954
	次期繰越損益金	15,820,250,787
(D)受益権総口数		5,947,677,954口
	1万口当たり基準価額(C/D)	36,599円

◎損益の状況

 自 2020年4月11日
 至 2021年4月12日

項	目	当 期
(A)配	当 等 収 益	230,244,015円
	受 取 配 当 金	229,447,194
	受 取 利 息	4,361
	そ の 他 収 益 金	792,460
(B)有価証券売買損益		6,606,353,026
	売 買 益	6,961,288,111
	売 買 損	△ 354,935,085
(C)先物取引等取引損益		65,788,153
	取 引 益	65,788,153
(D)信託報酬等		△ 8,552,391
(E)当期損益金(A+B+C+D)		6,893,832,803
(F)前期繰越損益金		7,779,680,426
(G)追加信託差損益金		7,725,281,010
(H)解約差損益金		△ 6,578,543,452
(I)計(E+F+G+H)		15,820,250,787
	次期繰越損益金(I)	15,820,250,787

- (注1)当親ファンドの期首元本額は5,616,492,429円、期中追加設定元本額は3,801,386,990円、期中一部解約元本額は3,470,201,465円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C外国株式リサーチオープン4,261,216,719円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)932,169,774円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン50)239,106,512円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン70)220,947,576円、明治安田D Cグローバルバランスオープン182,510,259円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン30)66,466,724円、明治安田D C先進国コアファンド17,792,443円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)10,559,789円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)10,167,579円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)3,703,023円、明治安田V Aハートフルライフ50(適格機関投資家私募)1,920,387円、明治安田V Aハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,117,169円です。
- (注3)1口当たり純資産額は3.6599円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド 運用報告書

第20期

(決算日 2021年4月12日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2021年4月12日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

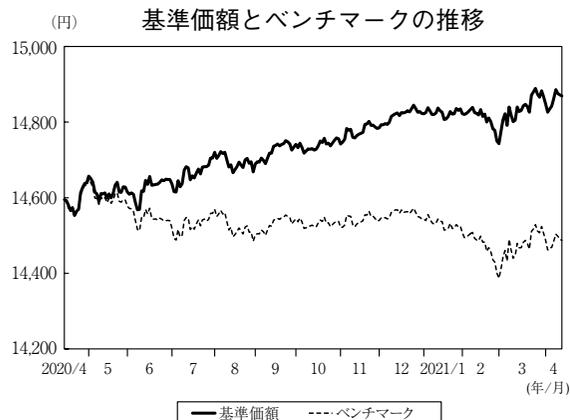
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2020年 4月10日	14,595	—	388.58	—	98.3
4月末	14,651	0.4	389.79	0.3	98.8
5月末	14,615	0.1	388.12	△0.1	98.2
6月末	14,636	0.3	386.55	△0.5	98.3
7月末	14,720	0.9	387.91	△0.2	98.7
8月末	14,689	0.6	386.08	△0.6	98.3
9月末	14,741	1.0	387.21	△0.4	98.6
10月末	14,742	1.0	386.63	△0.5	98.4
11月末	14,785	1.3	387.11	△0.4	98.4
12月末	14,822	1.6	387.20	△0.4	98.9
2021年 1月末	14,822	1.6	386.25	△0.6	98.8
2月末	14,743	1.0	383.05	△1.4	97.6
3月末	14,848	1.7	385.72	△0.7	85.8
(期末)2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2020年4月11日～2021年4月12日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,595円で始まり期末は14,869円で終わりました。騰落率は+1.9%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・投資家の利回りを選好する動きの高まりから、組み入れている事業債や円建外債の金利が低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・2021年2月以降、米国における追加経済対策の早期成立と景気回復の見通しが広がったことを背景に世界的に長期金利が上昇(債券価格は下落)した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.9%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△0.7%となり、騰落率の差異は+2.6%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった事業債・円建外債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・事業債・円建外債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.7	9.8
残存年数(年)	10.1	10.5
複利最終利回り(%)	0.8	0.7

※線上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年4月11日～2021年4月12日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,734円です。
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2020年4月11日～2021年4月12日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	223,717,606	229,486,728
	地 方 債 証 券	6,000,000	5,708,451
	特 殊 債 券	200,000	201,400
	社債券(投資法人債券を含む)	44,144,312	(12,390)
			35,270,824

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2020年4月11日～2021年4月12日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,954,000	13,522,104	30.9	—	30.9	—	—
地 方 債 証 券	300,000	298,722	0.7	—	0.7	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	28,570,000	29,052,849	66.3	—	55.4	8.6	2.3
合 計	41,824,000	42,873,675	97.8	—	86.9	8.6	2.3

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	当 期		末
			評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千 円	千 円		
(国債証券)					
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	138,000	142,887	2058/ 3/20	
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	101,000	94,519	2059/ 3/20	
第 13回 利付国債 (40年)	0.5	496,000	463,516	2060/ 3/20	
第361回 利付国債 (10年)	0.1	500,000	500,480	2030/12/20	
第362回 利付国債 (10年)	0.1	945,000	944,527	2031/ 3/20	
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	108,000	143,863	2040/ 3/20	
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	575,887	2042/ 9/20	
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	301,088	2044/ 6/20	
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	325,000	392,791	2045/ 3/20	
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	387,493	2045/12/20	
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	43,000	45,876	2048/ 9/20	
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	238,000	229,286	2049/ 3/20	
第 63回 利付国債 (30年)	0.4	166,000	155,372	2049/ 6/20	
第 67回 利付国債 (30年)	0.6	412,000	404,464	2050/ 6/20	
第 68回 利付国債 (30年)	0.6	862,000	846,121	2050/ 9/20	
第 69回 利付国債 (30年)	0.7	288,000	289,779	2050/12/20	
第 70回 利付国債 (30年)	0.7	815,000	819,050	2051/ 3/20	
第149回 利付国債 (20年)	1.5	332,000	386,454	2034/ 6/20	
第150回 利付国債 (20年)	1.4	902,000	1,039,564	2034/ 9/20	
第151回 利付国債 (20年)	1.2	94,000	105,958	2034/12/20	
第153回 利付国債 (20年)	1.3	460,000	525,448	2035/ 6/20	
第161回 利付国債 (20年)	0.6	98,000	101,752	2037/ 6/20	
第162回 利付国債 (20年)	0.6	518,000	537,290	2037/ 9/20	

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第163回	利付国債	(20年)	0.6	100,000	103,614	2037/12/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	135,000	137,280	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	58,000	60,836	2038/ 9/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	215,172	2039/ 9/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	662,000	653,268	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	675,000	665,394	2040/ 9/20
第175回	利付国債	(20年)	0.5	2,245,000	2,253,059	2040/12/20
小 計				12,954,000	13,522,104	
(地方債証券)						
30年	第13回	地方公共団体金融機構債券	0.737	300,000	298,722	2051/ 4/28
(普通社債証券(含む投資法人債券))						
第 25回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.02	500,000	512,795	2029/ 4/24
第 33回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	0.68	170,000	172,315	2027/ 1/27
	住友生命保険相互会社第2回	A号劣後債	0.84	500,000	500,286	2076/ 6/29
	住友生命保険相互会社第4回	A号劣後債	1.13	700,000	705,290	2076/12/21
第 1回	アサヒグループホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	0.97	1,500,000	1,513,404	2080/10/15
第 16回	アサヒグループホールディングス	無担保社債	0.08	500,000	499,780	2026/ 3/13
第 2回	ヒューリック	無担保社債 (劣後特約付)	1.28	2,000,000	2,032,694	2055/ 7/ 2
第 42回	王子ホールディングス	無担保社債	0.08	100,000	99,981	2026/ 3/24
第 1回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	1.3	1,100,000	1,119,713	2079/12/13
第 2回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	0.84	500,000	502,782	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業	無担保社債 (劣後特約付)	1.72	2,600,000	2,685,911	2079/ 6/ 6
第 18回	J A 三井リース	無担保社債	0.16	200,000	199,378	2026/ 3/12
第 2回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.05	1,500,000	1,502,925	2051/ 1/28
第 1回	日本生命第2回劣後ローン	流動化劣後債	1.03	500,000	504,017	2048/ 9/18
第 1回	日本生命第5回劣後ローン	流動化劣後債	1.05	400,000	402,339	2050/ 9/23
第 1回	ドンキホーテホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	1.49	1,600,000	1,632,419	2053/11/28
第 1回	丸紅	無担保社債 (劣後特約付)	0.82	500,000	501,970	2081/ 3/ 4
第 6回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.13	300,000	302,691	9998/12/31
第 8回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	0.98	700,000	702,915	9998/12/31
第 10回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.232	600,000	609,013	9998/12/31
第 12回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	0.937	600,000	601,079	9998/12/31
第 16回	N T Tファイナンス	無担保社債	0.18	400,000	401,512	2025/12/19
第 1回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.0	200,000	199,594	2054/ 4/22
第 40回	リコーリース	無担保社債	0.04	400,000	400,036	2024/ 4/19
第 28回	オリエントコーポレーション	無担保社債	0.76	700,000	700,707	2031/ 1/22
第 1回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.62	400,000	396,109	2080/ 3/13
第 4回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	1.13	500,000	500,875	2081/ 3/16
第 5回	三井住友海上火災保険	無担保社債 (劣後特約付)	1.02	400,000	401,640	2081/ 2/ 7
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	600,000	641,454	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,000,000	1,065,150	2033/ 3/23

当 銘 柄 名	期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 31回 光通信無担保社債	1.38	500,000	504,150	2036/ 2/ 1
第 1回 九州電力無担保社債 (劣後特約付)	0.99	300,000	303,520	2080/10/15
第 3回 九州電力無担保社債 (劣後特約付)	1.3	1,400,000	1,448,353	2080/10/15
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	1,000,000	1,018,020	2022/12/ 9
第 51回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	300,000	306,972	2024/ 3/15
第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,023,090	2024/ 3/ 8
アフラック生命保険第1回 劣後債	0.963	900,000	903,411	2049/ 4/16
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	2.195	800,000	826,144	2025/ 6/12
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/9/28 (T L A C)	0.922	700,000	708,407	2026/ 9/28
小 計		28,570,000	29,052,849	
合 計		41,824,000	42,873,675	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	42,873,675	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,961,519	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	45,835,194	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,835,194,650円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,196,778,335
公 社 債 (評 価 額)	42,873,675,930
未 収 入 金	1,664,697,000
未 収 利 息	90,293,769
前 払 費 用	9,749,616
(B) 負 債	2,012,906,958
未 払 金	1,949,763,500
未 払 解 約 金	62,891,000
そ の 他 未 払 費 用	252,458
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	43,822,287,692
元 本	29,471,644,791
次 期 繰 越 損 益 金	14,350,642,901
(D) 受 益 権 総 口 数	29,471,644,791口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,869円

◎損益の状況

 自 2020年4月11日
至 2021年4月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	403,669,326円
受 取 利 息	403,669,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	406,453,038
売 買 益	984,878,200
売 買 損	△ 578,425,162
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,447,468
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	808,674,896
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,522,279,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,709,386,805
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,689,698,625
(H) 計 (D + E + F + G)	14,350,642,901
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,350,642,901

(注1) 当親ファンドの期首元本額は27,254,014,901円、期中追加設定元本額は9,878,735,195円、期中一部解約元本額は7,661,105,305円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン10,852,612,159円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)7,367,952,151円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)5,651,134,368円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)2,438,520,472円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,040,613,440円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)914,217,272円、明治安田DCグローバルバランスオープン612,705,899円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)394,641,544円、明治安田DC先進国コアファンド76,961,758円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)44,038,903円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)35,707,737円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)18,502,018円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)15,306,135円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,730,935円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,4869円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2021年4月12日)

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2021年4月12日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期中 騰落率 %		
(第16期) 2017年 4月10日	21,167	△2.0	424.93	△2.6	97.6	百万円 24,087
(第17期) 2018年 4月10日	22,253	5.1	448.45	5.5	97.8	23,619
(第18期) 2019年 4月10日	22,822	2.6	458.32	2.2	98.5	24,705
(第19期) 2020年 4月10日	23,873	4.6	479.59	4.6	98.3	21,672
(第20期) 2021年 4月12日	25,193	5.5	502.46	4.8	98.5	22,267

(注1) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

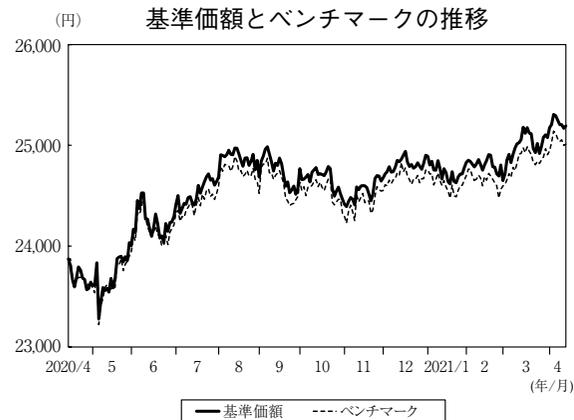
年 月 日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2020年 4月10日	23,873	—	479.59	—	98.3
4月末	23,615	△1.1	472.87	△1.4	98.3
5月末	24,004	0.5	481.04	0.3	98.0
6月末	24,414	2.3	488.81	1.9	98.3
7月末	24,687	3.4	494.13	3.0	98.6
8月末	24,685	3.4	492.64	2.7	98.6
9月末	24,769	3.8	494.87	3.2	98.7
10月末	24,414	2.3	488.03	1.8	98.7
11月末	24,676	3.4	493.20	2.8	97.8
12月末	24,891	4.3	497.33	3.7	98.8
2021年 1月末	24,832	4.0	496.21	3.5	98.4
2月末	24,650	3.3	494.14	3.0	99.0
3月末	25,176	5.5	501.12	4.5	98.3
(期末) 2021年 4月12日	25,193	5.5	502.46	4.8	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年4月11日～2021年4月12日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化していません。

基準価額は期首23,873円で始まり期末25,193円で終わりました。騰落率は+5.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・海外長期金利の上昇を背景とする日本との金利差拡大観測の高まりから、2021年に入り、主要国の通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2021年に入り米国を中心に海外の長期金利が上昇 (債券価格は下落) したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+5.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+4.8%となり、騰落率の差異は+0.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・期首から8月にかけてユーロ圏において相対的にパフォーマンスの良かったイタリアの組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと
- ・7月から8月にかけてベンチマークに対してパフォーマンスが振るわなかった米ドルをアンダーウェイトしたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

	通貨	配分
期首	スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	シンガポールドル	アンダーウェイト
	デンマーククローネ	
期末	米ドル	オーバーウェイト
	カナダドル	
	ノルウェークローネ	
	ユーロ	アンダーウェイト
	デンマーククローネ	
	シンガポールドル	

【デュレーション】

期首	期末
長期化	小幅に長期化

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	8.1	8.0
残存年数（年）	9.1	9.0
複利最終利回り（％）	0.7	0.7

3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年4月11日～2021年4月12日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	6 円	0.025 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は24,567円です。
(保管費用)	(5)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	6	0.025	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2020年4月11日～2021年4月12日)

○公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 62,374	千米ドル 64,842	
		カ ナ ダ	千カナダドル 9,595	千カナダドル 8,459	
	メ キ シ コ	千メキシコペソ 83,806	千メキシコペソ 63,954		
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ	
		ド イ ツ	国 債 証 券	12,171	9,734
		イ タ リ ア	国 債 証 券	12,362	18,775
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	14,333	11,596
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	2,693	1,575
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	10,387	11,729
		ベ ル ギ ー	国 債 証 券	4,100	5,949
アイルランド		国 債 証 券	7,098	3,569	
国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千ポンド 5,719	千ポンド 5,834	
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 26,469	千スウェーデンクローナ 45,612	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 55,118	千ノルウェークローネ 46,856	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 10,393	千ポーランドズロチ 9,662	
	オーストラリア	国 債 証 券 特 殊 債 券	千オーストラリアドル 30,008 -	千オーストラリアドル 28,601 1,017	

			買 付 額	売 付 額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,425	千シンガポールドル 1,345
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 3,115	千マレーシアリングgit 2,811
国	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 3,660	千イスラエルシェケル 315
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 5,879

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2020年4月11日～2021年4月12日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外貨建金額	千円					
ア メ リ カ	千米ドル 87,995	千米ドル 91,473	千円 10,039,258	45.1	—	21.6	14.5	9.0
カ ナ ダ	千カナダドル 5,760	千カナダドル 6,247	547,038	2.5	—	0.7	0.4	1.4
メ キ シ コ	千メキシコペソ 48,470	千メキシコペソ 52,680	286,736	1.3	—	1.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	9,090	9,373	1,224,184	5.5	—	4.6	—	0.9
イ タ リ ア	11,320	14,074	1,838,064	8.3	—	6.0	0.9	1.4
フ ラ ン ス	14,770	15,855	2,070,728	9.3	—	8.0	—	1.3
オ ラ ン ダ	1,060	1,125	146,977	0.7	—	0.7	—	—
ス ペ イ ン	11,955	13,788	1,800,712	8.1	—	1.9	6.2	—
ベ ル ギ ー	3,440	3,813	498,025	2.2	—	2.2	—	—
ア イ ル ラ ン ド	5,890	6,399	835,772	3.8	—	3.8	—	—
そ の 他	800	895	116,975	0.5	—	—	0.5	—
イ ギ リ ス	千ポンド 8,830	千ポンド 9,434	1,419,859	6.4	—	3.5	2.4	0.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 5,460	千スウェーデンクローナ 6,201	79,683	0.4	—	0.4	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 12,420	千ノルウェークローネ 12,630	163,062	0.7	—	0.3	0.4	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 4,920	千ポーランドズロチ 5,404	155,857	0.7	—	0.7	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 5,870	千オーストラリアドル 5,785	483,840	2.2	—	1.5	0.7	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 4,170	千マレーシアリンギット 4,232	112,308	0.5	—	0.5	—	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシケケル 3,280	千イスラエルシケケル 3,261	108,700	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	21,927,787	98.5	—	58.2	26.0	14.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	当 期		末		償還年月日
				額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円		
(アメリカ)								
	US TREASURY N/B 0.125%	国債証券	0.125	920	920	100,981		2022/ 4/30
	US TREASURY N/B 0.375%		0.375	5,340	5,353	587,575		2022/ 3/31
	US TREASURY N/B 0.625%		0.625	4,730	4,335	475,783		2030/ 5/15
	US TREASURY N/B 0.625%		0.625	8,290	7,566	830,430		2030/ 8/15
	US TREASURY N/B 0.75%		0.75	2,850	2,745	301,363		2028/ 1/31
	US TREASURY N/B 0.875%		0.875	5,870	5,467	600,092		2030/11/15
	US TREASURY N/B 1.125%		1.125	3,630	3,662	401,971		2022/ 2/28
	US TREASURY N/B 1.375%		1.375	2,190	1,892	207,670		2040/11/15
	US TREASURY N/B 1.5%		1.5	1,980	1,968	216,006		2030/ 2/15
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	1,710	1,614	177,196		2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 2%		2.0	13,130	13,787	1,513,124		2024/ 5/31
	US TREASURY N/B 2%		2.0	870	808	88,761		2050/ 2/15
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	500	532	58,448		2027/ 2/15
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	4,690	4,989	547,561		2027/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.5%		2.5	4,480	4,773	523,869		2024/ 5/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	4,300	4,682	513,918		2042/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	2,970	3,769	413,711		2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	2,455	3,497	383,883		2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 6%		6.0	6,090	7,588	832,861		2026/ 2/15
	ONTARIO PROVINCE 3.2%	地方債証券	3.2	3,000	3,242	355,886		2024/ 5/16
	EURO BK RECON&DV 2.75%	特殊債券	2.75	4,000	4,189	459,764		2023/ 3/ 7
	KOMMUNINVEST 1.625%	(除く金融債)	1.625	4,000	4,085	448,394		2022/10/24
小 計						10,039,258		
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル			
	CANADA-GOV'T 0.25%	国債証券	0.25	200	200	17,523		2022/ 8/ 1
	CANADA-GOV'T 1.25%		1.25	1,620	1,629	142,705		2021/11/ 1
	CANADA-GOV'T 1.5%		1.5	1,590	1,611	141,141		2022/ 5/ 1
	CANADA-GOV'T 5.75%		5.75	1,350	1,807	158,287		2029/ 6/ 1
	CAN HOUSING TRUS 0.95%	特殊債券 (除く金融債)	0.95	1,000	997	87,381		2025/ 6/15
小 計						547,038		
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	MEXICAN BONOS 7.75%	国債証券	7.75	48,470	52,680	286,736		2031/ 5/29

当		期			末		償還年月日
					評 価 額		
銘 柄 名		種 類	利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千円	
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ)	BUNDESSCHATZANW 0%	国債証券	—	1,460	1,468	191,835	2022/ 3/11
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	1,100	1,139	148,754	2029/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	420	434	56,730	2030/ 2/15
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	1,320	1,368	178,758	2030/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	2,690	2,776	362,636	2030/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	1,430	1,330	173,744	2050/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 1.25%		1.25	670	855	111,725	2048/ 8/15
(イタリア)	BTPS 0.65%	国債証券	0.65	560	572	74,825	2023/10/15
	BTPS 1.65%		1.65	2,100	2,286	298,586	2030/12/ 1
	BTPS 2.45%		2.45	1,030	1,204	157,251	2050/ 9/ 1
	BTPS 3.85%		3.85	520	773	100,957	2049/ 9/ 1
	BTPS 5%		5.0	820	982	128,253	2025/ 3/ 1
	BTPS 5%		5.0	650	1,045	136,588	2040/ 9/ 1
	BTPS 5.25%		5.25	3,500	4,875	636,740	2029/11/ 1
	BTPS 5.5%		5.5	2,140	2,334	304,861	2022/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 0%	国債証券	—	1,050	1,045	136,540	2022/ 2/25
	FRANCE O. A. T. 0%		—	3,290	3,282	428,728	2030/11/25
	FRANCE O. A. T. 0.5%		0.5	4,460	4,671	610,085	2029/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	1,280	1,441	188,231	2034/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	2,220	2,495	325,912	2036/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 1.75%		1.75	120	154	20,143	2066/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 2%		2.0	1,270	1,651	215,736	2048/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 3%		3.0	1,080	1,112	145,349	2022/ 4/25
(オランダ)	NETHERLANDS GOVT 0.5%	国債証券	0.5	1,060	1,125	146,977	2040/ 1/15
(スペイン)	SPANISH GOV'T 1.25%	国債証券	1.25	700	763	99,739	2030/10/31
	SPANISH GOV'T 1.6%		1.6	890	960	125,381	2025/ 4/30
	SPANISH GOV'T 2.7%		2.7	1,880	2,519	329,007	2048/10/31
	SPANISH GOV'T 2.75%		2.75	4,580	5,097	665,678	2024/10/31
	SPANISH GOV'T 3.8%		3.8	2,090	2,363	308,642	2024/ 4/30
	SPANISH GOV'T 4.8%		4.8	1,815	2,084	272,262	2024/ 1/31
(ベルギー)	BELGIAN 0347 0.9%	国債証券	0.9	3,050	3,334	435,494	2029/ 6/22
	BELGIAN 0348 1.7%		1.7	390	478	62,531	2050/ 6/22
(アイルランド)	IRISH GOVT 0.9%	国債証券	0.9	5,890	6,399	835,772	2028/ 5/15
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	895	116,975	2024/ 7/ 9
小 計						8,531,442	
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
	TREASURY 4%	国債証券	4.0	690	714	107,576	2022/ 3/ 7
	UK TSY GILT 1%		1.0	3,440	3,531	531,456	2024/ 4/22
	UK TSY GILT 1.75%		1.75	4,700	5,188	780,827	2049/ 1/22
小 計						1,419,859	

当 期		末		評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	外貨建金額	邦貨換算金額		
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円		
	SWEDISH GOVRNMNT 0.75%	国債証券	0.75	4,290	4,481	57,581	2028/ 5/12
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%		3.5	1,170	1,719	22,101	2039/ 3/30
小	計					79,683	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	NORWEGIAN GOV'T 1.375%	国債証券	1.375	5,060	5,041	65,089	2030/ 8/19
	NORWEGIAN GOV'T 2%		2.0	7,360	7,588	97,972	2023/ 5/24
小	計					163,062	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	POLAND GOVT BOND 2.75%	国債証券	2.75	4,920	5,404	155,857	2029/10/25
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	AUSTRALIAN GOVT. 1%	国債証券	1.0	4,150	3,908	326,878	2030/12/21
	ONTARIO PROVINCE 3.1%	地方債証券	3.1	1,720	1,876	156,961	2025/ 8/26
小	計					483,840	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット			
	MALAYSIA GOVT 3.844%	国債証券	3.844	3,090	3,087	81,929	2033/ 4/15
	MALAYSIA GOVT 3.899%		3.899	1,080	1,144	30,379	2027/11/16
小	計					112,308	
(イスラエル)			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル			
	ISRAEL FIXED 1%	国債証券	1.0	3,280	3,261	108,700	2030/ 3/31
合	計					21,927,787	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	21,927,787	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	520,800	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,448,587	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(22,077,676千円)の投資信託財産総額(22,448,587千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.75円、1カナダドル=87.56円、1メキシコペソ=5.4429円、1ユーロ=130.60円、1ポンド=150.49円、1スウェーデンクローナ=12.85円、1ノルウェークローネ=12.91円、1ポーランドズロチ=28.8378円、1オーストラリアドル=83.63円、1マレーシアリンギット=26.533円、1イスラエルシケル=33.3286円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	22,448,587,139円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,894,835
公 社 債 (評 価 額)	21,927,787,357
未 収 入 金	173,131,832
未 収 利 息	127,521,319
前 払 費 用	19,251,796
(B)負 債	181,562,619
未 払 金	172,147,989
未 払 解 約 金	9,365,000
そ の 他 未 払 費 用	49,630
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	22,267,024,520
元 本	8,838,646,051
次 期 繰 越 損 益 金	13,428,378,469
(D)受 益 権 総 口 数	8,838,646,051口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	25,193円

◎損益の状況

自 2020年4月11日

至 2021年4月12日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	489,036,561円
受 取 利 息	489,025,788
そ の 他 収 益 金	10,773
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	682,607,450
売 買 益	1,774,811,769
売 買 損	△ 1,092,204,319
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,609,835
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,166,034,176
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,593,971,085
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,036,190,325
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,367,817,117
(H)計 (D + E + F + G)	13,428,378,469
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,428,378,469

(注1) 当親ファンドの期首元本額は9,078,065,187円、期中追加設定元本額は2,045,964,675円、期中一部解約元本額は2,285,383,811円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C 外国債券オープン3,576,284,184円、明治安田外国債券オープン(毎月分配型)3,347,976,612円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)726,088,339円、グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)354,177,206円、明治安田外国債券オープン222,071,762円、明治安田D C グローバルバランスオープン188,230,746円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン50)157,248,025円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン70)120,245,711円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン30)91,134,217円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)14,283,142円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)11,253,615円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)10,473,553円、明治安田D C 先進国コアプラス(毎月分配型)9,063,585円、明治安田V A 外国債券オープン(適格機関投資家私募)7,262,905円、明治安田V A ハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,534,264円、明治安田V A ハートフルライフ50(適格機関投資家私募)1,318,185円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,5193円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第10期

(決算日 2021年6月18日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2021年6月18日に第10期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第6期) 2017年6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	百万円 2,067
(第7期) 2018年6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2	6,644
(第8期) 2019年6月18日	30,416	16.8	3,938.48	15.8	97.8	41,493
(第9期) 2020年6月18日	28,770	△ 5.4	3,629.66	△ 7.8	98.9	33,703
(第10期) 2021年6月18日	36,580	27.1	4,637.57	27.8	99.2	36,150

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2020年 6月18日	28,770	—	3,629.66	—	98.9
6月末	28,023	△ 2.6	3,525.99	△ 2.9	98.7
7月末	28,338	△ 1.5	3,535.10	△ 2.6	97.8
8月末	29,686	3.2	3,735.15	2.9	98.1
9月末	29,566	2.8	3,698.94	1.9	98.4
10月末	28,220	△ 1.9	3,512.43	△ 3.2	98.3
11月末	29,034	0.9	3,635.82	0.2	98.3
12月末	30,693	6.7	3,854.76	6.2	99.0
2021年 1月末	31,813	10.6	4,004.00	10.3	98.7
2月末	33,189	15.4	4,207.24	15.9	97.0
3月末	34,856	21.2	4,399.26	21.2	97.8
4月末	35,625	23.8	4,518.99	24.5	98.5
5月末	35,763	24.3	4,551.00	25.4	98.9
(期末)2021年 6月18日	36,580	27.1	4,637.57	27.8	99.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年6月19日～2021年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首28,770円で始まり期末36,580円で終わりました。騰落率は+27.1%でした。

(上昇要因)

- ・2020年11月以降、低金利環境下で利回りに着目した買いが継続したことや、株式に対する出遅れ感や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景とした収益改善期待に加えて、FTSEグローバル株式指数シリーズへのJ-REIT組み入れに伴う買い需要などから、J-REIT相場が堅調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、大規模なパイプラインを活用したタイムリーな物件取得などによる高い成長性を評価したGLP投資法人を新規に組み入れたほか、割安感が強まった日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、高い成長性が市場に織り込まれたと判断したラサールロジポート投資法人をすべて売却し、日本プロロジスリート投資法人の組入比率を引き下げました。

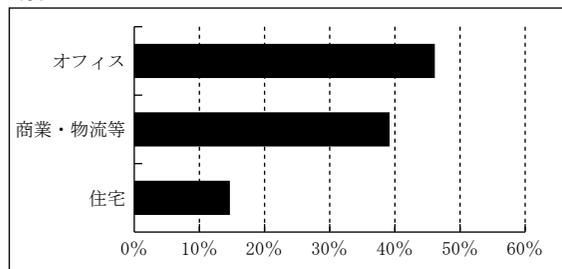
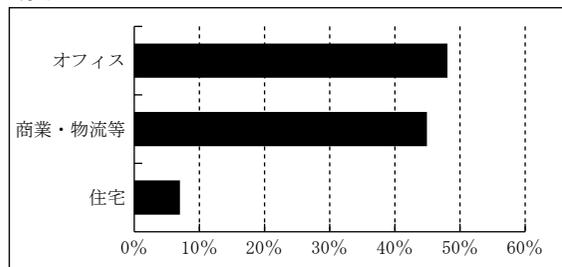
用途別では、割安性への評価から住宅の組入比率を引き下げた一方、商業・物流等やオフィスの組入比率を引き上げました。

【組入上位銘柄】
期首

	銘柄名	用途別	組入比率
1	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.7%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.0%
4	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.7%
5	ラサールロジポート投資法人	商業・物流等	5.1%

期末

	銘柄名	用途別	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.0%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.6%
3	GLP投資法人	商業・物流等	6.5%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.3%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.0%

【用途別組入状況】
期首

期末


※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ分析や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年6月19日～2021年6月18日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	27円	0.086%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は31,233円です。
(投資信託証券)	(27)	(0.086)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	27	0.087	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年6月19日～2021年6月18日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	エスコンジャパンリート投資法人	118	12,970	5,643	587,082
	サンケイリアルエステート投資法人	150	15,452	2,802	294,172
	日本アコモデーションファンド投資法人	1,121	656,796	1,121	664,957
	森ヒルズリート投資法人	1,172	163,167	4,033	582,330
	産業ファンド投資法人	6,093	1,103,764	584	107,075
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	598	109,342	5,148	952,585
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	152	60,472	3,296	1,430,280
	G L P 投資法人	13,842	2,295,010	1,370	222,080
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,178	697,981	2,474	733,092
	日本プロロジスリート投資法人	966	309,876	2,469	825,114
	星野リゾート・リート投資法人	947	527,926	1,250	756,997
	One リート投資法人	1,472	432,457	1,472	455,019
	イオンリート投資法人	845	121,276	7,799	969,200
	ヒューリックリート投資法人	8,260	1,156,188	1,253	200,479
	日本リート投資法人	2,038	810,590	690	299,654
	内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	205	3,060	65,941
積水ハウス・リート投資法人		5,810	500,106	9,021	749,874
サムティ・レジデンシャル投資法人		3,205	360,231	3,205	382,395

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	野村不動産マスターファンド投資法人	2,643	377,674	4,035	576,958
	ラサールロジポート投資法人	650	109,927	11,339	1,904,519
	(新) ラサールロジポート投資法人	(269)	(47,526)	—	—
	(△) 269	(△) 47,526			
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	517	260,777	4,014	2,063,094
	三菱地所物流リート投資法人	1,241	529,702	—	—
	(新) 三菱地所物流リート投資法人	(101)	(43,601)	—	—
	(△) 101	(△) 43,601			
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,480	222,076	3,999	665,678
	タカラレーベン不動産投資法人	200	17,768	5,228	455,526
	日本ビルファンド投資法人	2,492	1,481,022	1,171	722,782
	ジャパンリアルエステイト投資法人	220	130,478	957	559,445
	日本都市ファンド投資法人	6,439	819,531	7,029	1,038,882
	(9,053)	(—)			
	オリックス不動産投資法人	3,130	572,074	2,556	418,316
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,402	146,357	3,323	393,666
	ユナイテッド・アーバン投資法人	8,620	1,368,415	8,272	975,022
	インヴィンシブル投資法人	23,200	950,782	14,173	429,596
	フロンティア不動産投資法人	3,564	1,473,906	2,097	963,152
大和証券オフィス投資法人	321	213,884	1,144	858,239	
大和ハウスリート投資法人	5,700	1,647,395	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,500	127,508	10,300	567,517	
大和証券リビング投資法人	2,351	239,426	5,228	543,399	
ジャパンエクセレント投資法人	4,934	699,516	5,333	615,187	
合 計 口 数 ・ 金 額	121,146	20,816,028	209,769	24,922,271	
	(9,053)	(—)			

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2020年6月19日～2021年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		5,525	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人		9,214	6,562	849,122	2.3
森ヒルズリート投資法人		10,784	7,923	1,289,864	3.6
産業ファンド投資法人		—	5,509	1,127,692	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		4,550	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3,144	—	—	—
GLP投資法人		—	12,472	2,342,241	6.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3,940	3,644	1,238,960	3.4
日本プロロジスリート投資法人		7,913	6,410	2,249,910	6.2
星野リゾート・リート投資法人		1,455	1,152	763,776	2.1
イオンリート投資法人		12,012	5,058	786,519	2.2
ヒューリックリート投資法人		—	7,007	1,262,661	3.5
日本リート投資法人		—	1,348	590,424	1.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		65,736	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		18,908	15,697	1,439,414	4.0
野村不動産マスターファンド投資法人		14,741	13,349	2,358,768	6.5
ラサールロジポート投資法人		10,420	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		3,497	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		—	1,342	622,688	1.7
CREロジスティクスファンド投資法人		7,815	5,296	962,812	2.7
タカラレーベン不動産投資法人		5,028	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		2,825	4,146	2,885,616	8.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		3,896	3,159	2,160,756	6.0
日本都市ファンド投資法人		10,143	18,606	2,160,156	6.0
オリックス不動産投資法人		7,456	8,030	1,697,542	4.7
グローバル・ワン不動産投資法人		9,322	7,401	909,582	2.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		8,042	8,390	1,326,459	3.7
インヴィンシブル投資法人		16,667	25,694	1,169,077	3.2
フロンティア不動産投資法人		—	1,467	749,637	2.1
大和証券オフィス投資法人		2,223	1,400	1,080,800	3.0
大和ハウスリート投資法人		—	5,700	1,849,650	5.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人		7,800	—	—	—
大和証券リビング投資法人		13,718	10,841	1,278,153	3.5
ジャパンエクセレント投資法人		4,909	4,510	715,737	2.0
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	271,683	192,113	35,868,022	<99.2%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	35,868,022	98.9
コール・ローン等、その他	388,263	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	36,256,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,256,285,681円
コール・ローン等	253,924,102
投資証券(評価額)	35,868,022,900
未 収 入 金	19,959,122
未 収 配 当 金	114,379,557
(B) 負 債	105,948,267
未 払 金	101,082,371
未 払 解 約 金	4,850,000
そ の 他 未 払 費 用	15,896
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,150,337,414
元 本	9,882,480,721
次 期 繰 越 損 益 金	26,267,856,693
(D) 受 益 権 総 口 数	9,882,480,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,580円

◎損益の状況

 自 2020年6月19日
至 2021年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,288,692,570円
受 取 配 当 金	1,288,692,562
そ の 他 収 益 金	8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,651,192,047
売 買 益	7,140,119,973
売 買 損	△ 488,927,926
(C) 信 託 報 酬 等	△ 408,751
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,939,475,866
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,988,571,857
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,208,630,484
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,868,821,514
(H) 計 (D + E + F + G)	26,267,856,693
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	26,267,856,693

(注1) 当親ファンドの期首元本額は11,714,849,691円、期中追加設定元本額は1,936,929,516円、期中一部解約元本額は3,769,298,486円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)9,261,015,019円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ340,231,732円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)239,860,822円、ノーロード明治安田円資産バランス20,512,665円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)11,566,930円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)5,473,390円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)3,820,163円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,6580円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。